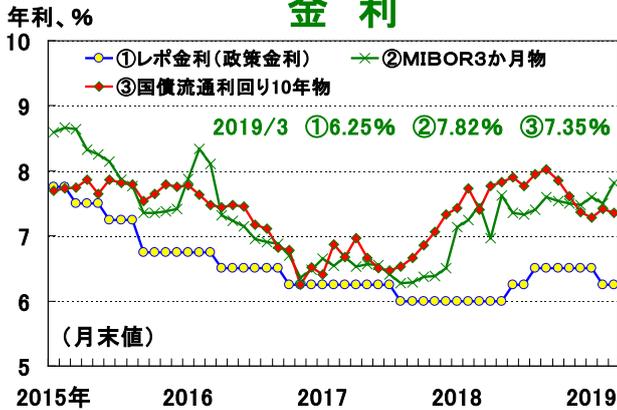


グラフで見るインド経済 2019年4月号(No. 112)

インドの景気指標は強弱まちまちとなっている。企業部門では、2019年2月の輸出が前年比+2.4%（前月は同+3.7%）と減速したもの、同月のコア産業生産指数は同+2.1%と前月の伸び（同+1.5%）を上回った。また、海外からの直接投資純流入額が1月に前年比+79.9%（前月は同+26.1%）と大幅に加速した。一方、3月の製造業PMIは52.6と20か月連続で中立水準の50を上回ったものの、2018年9月以来の低水準となった。家計部門に関しては、2月の新車販売台数は前年比-1.1%（前月は同-1.9%）と、4か月連続で減少した。

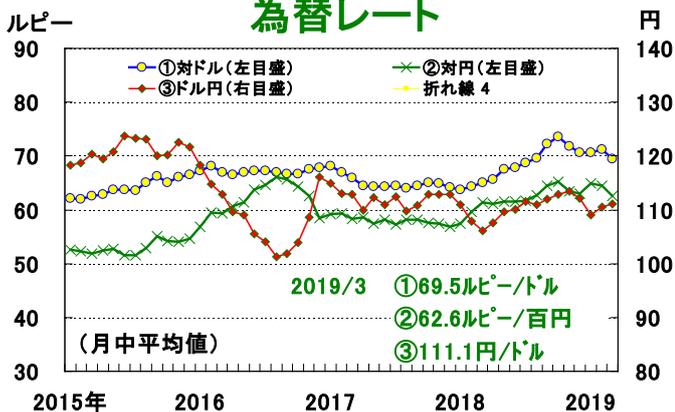
金利



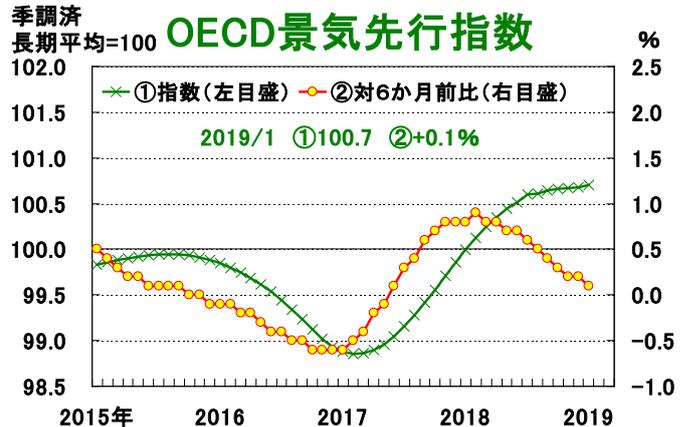
実質GDP成長率



為替レート



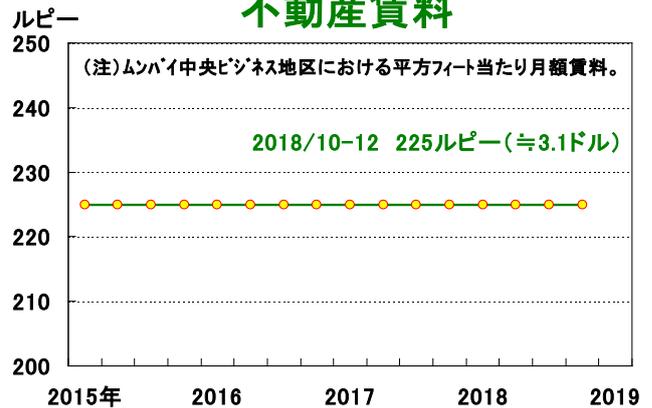
OECD景気先行指数



ムンバイ指数(株価)



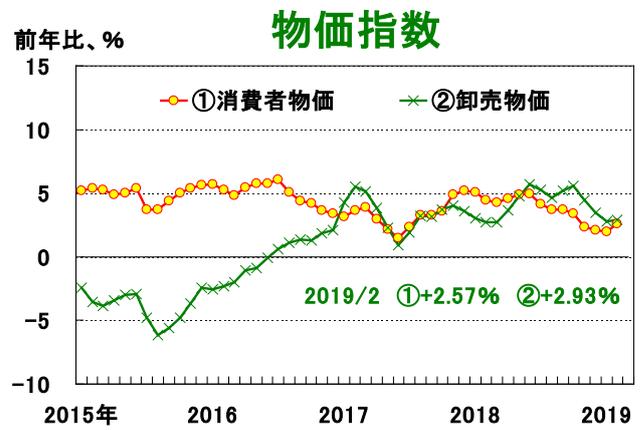
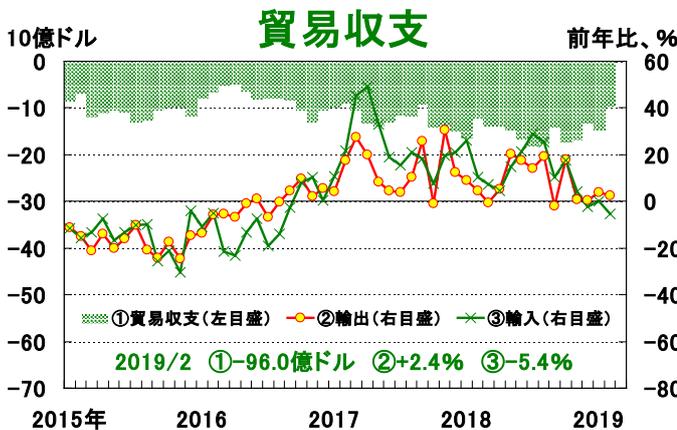
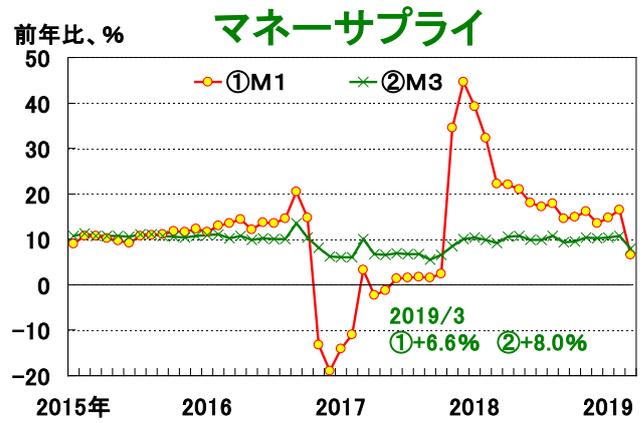
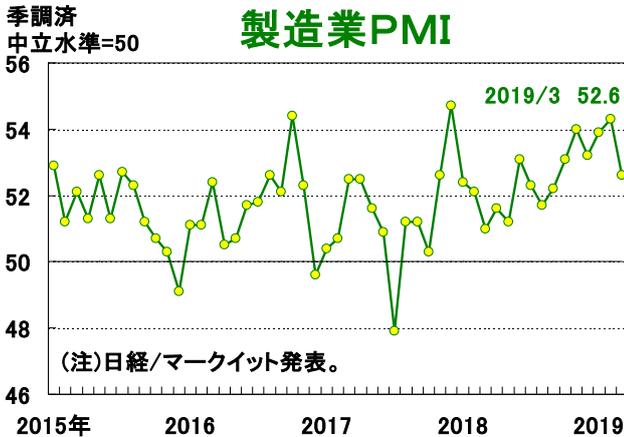
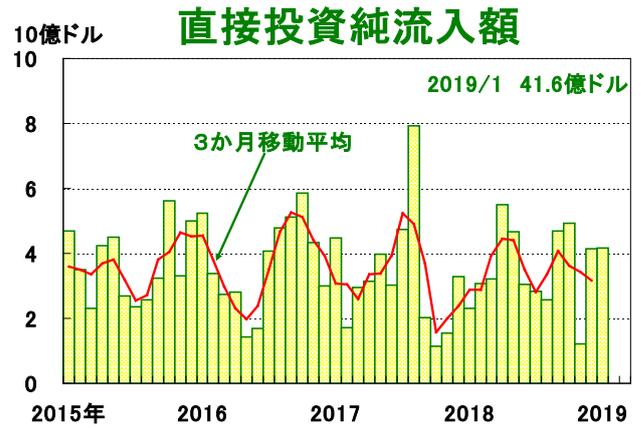
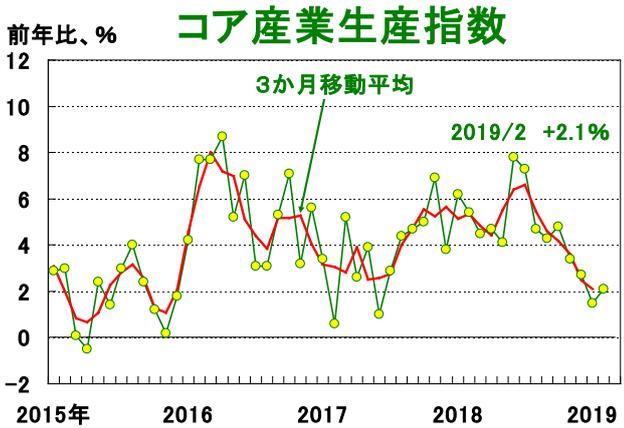
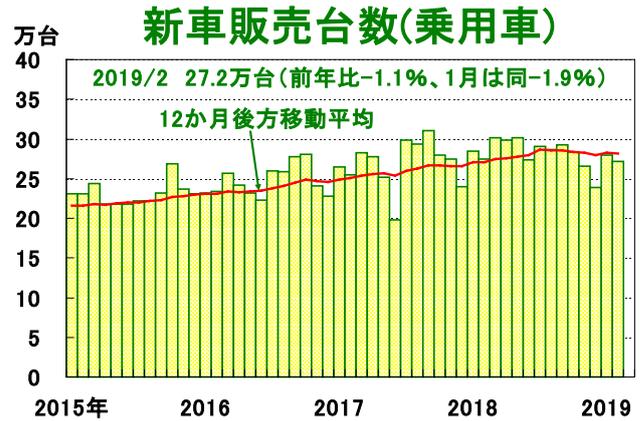
不動産賃料



【今月のトピック: 電気自動車に対する補助金を大幅に増額】 インド政府は、2019年度からの3年間で、電気自動車の購入に対して1,000億ルピー（約1,600億円）を投じる計画である。欧州諸国では、電気自動車の補助金の主たる対象を乗用車としている。これに対し、インド政府は二輪車や三輪車、バスにも補助金を割り当てている。二輪車に関しては家用車向けにも補助金が割り当てられるが、三輪車と四輪車は公共交通や商用車が対象とされている。インド政府は公共交通の拡充と電気自動車へのシフトを推進することにより、都心部の渋滞や大気汚染の改善を図ろうとしている。

(出所) インド準備銀行、インド統計・計画実施省、OECD、CEIC、ブルームバーグ

本レポートの目的は情報の提供であり、何らかの行動を勧誘するものではありません。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。ご利用に関してはお客様ご自身で判断くださいますようお願いいたします。本レポートは情報提供のみを目的として浜銀総合研究所・調査部が作成したものであり、横浜銀行との何らかの取引を勧誘するものではありません。



(出所) インド統計・計画実施省、インド商工省・同経済諮問部・同通商情報統計局、インド自動車工業会、インド準備銀行、CEIC、ブルームバーグ

本レポートの目的は情報の提供であり、何らかの行動を勧誘するものではありません。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。ご利用に関してはお客様ご自身で判断くださいますようお願いいたします。本レポートは情報提供のみを目的として浜銀総合研究所・調査部が作成したものであり、横浜銀行との何らかの取引を勧誘するものではありません。